

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月19日
【中間会計期間】	第18期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社東京スター銀行
【英訳名】	The Tokyo Star Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役頭取 佐藤 誠治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番5号
【電話番号】	03-3586-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小林 千佳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番5号
【電話番号】	03-3586-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小林 千佳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度中間連結会計期間	2017年度中間連結会計期間	2018年度中間連結会計期間	2016年度	2017年度
		(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	33,273	30,349	29,125	71,107	70,388
連結経常利益	百万円	8,346	5,272	4,832	16,047	17,863
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,889	3,772	3,581	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	11,406	12,483
連結中間包括利益	百万円	4,706	4,003	3,146	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	10,232	11,991
連結純資産額	百万円	131,063	140,592	151,727	136,589	148,581
連結総資産額	百万円	2,684,866	2,641,155	2,553,329	2,530,596	2,608,103
1株当たり純資産額	円	187,233.96	200,846.98	216,753.57	195,127.35	212,258.58
1株当たり中間純利益	円	8,412.89	5,388.60	5,117.12	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	16,295.67	17,833.67
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.88	5.32	5.94	5.39	5.69
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	42,737	76,746	5,170	△153,122	13,351
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	36,666	△122,601	57,775	241,373	△42,129
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△6,200	△8,100	△4,100	△6,200	△12,200
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	400,369	355,260	427,084	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	409,215	368,237
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	1,705 [154]	1,755 [147]	1,735 [142]	1,703 [157]	1,708 [146]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	33,666	30,590	29,493	70,929	70,315
経常利益	百万円	8,083	4,987	4,875	15,166	17,286
中間純利益	百万円	5,761	3,644	3,675	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,777	12,141
資本金	百万円	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数	千株	700	700	700	700	700
純資産額	百万円	123,221	132,120	143,134	128,244	139,894
総資産額	百万円	2,676,376	2,633,963	2,547,120	2,522,628	2,601,299
預金残高	百万円	1,994,546	1,908,092	1,848,600	2,002,780	1,887,387
貸出金残高	百万円	1,647,250	1,701,704	1,676,813	1,653,880	1,733,918
有価証券残高	百万円	513,307	442,496	297,566	321,052	339,456
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.60	5.01	5.61	5.08	5.37
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	1,638 [150]	1,688 [145]	1,670 [140]	1,639 [153]	1,643 [144]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2018年9月30日現在

事業所の名称	当行	その他	合計
従業員数(人)	1,670 [140]	65 [2]	1,735 [142]

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員145人を含んでおりません。

2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行グループは銀行業の単一セグメントであることから、セグメント別に替えて、事業所別に記載しております。

(2) 当行の従業員数

2018年9月30日現在

従業員数(人)	1,670 [140]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員143人を含んでおりません。

2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当行グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

中間連結粗利益は、資金利益の増加を主因として、前年同期比168百万円（0.7%）増加し、218億円となりました。しかし、個別貸倒引当金の繰入を主因として、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比190百万円（5.0%）減少して35億円となりました。貸出金は前年度末比3.2%減少して1兆6,839億円、預金（譲渡性預金含む）は、前年度末比0.9%減少して2兆2,171億円となりました。不良債権比率（部分直接償却前）は1.09%と低い水準を維持しております。また連結自己資本比率は9.62%となりましたが、海外営業拠点を有しない銀行（国内基準行）として求められている4%を大きく上回る水準を維持しております。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績等については記載を省略しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比718億円増加して4,270億円となりました。このうち営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少等により前年同期比715億円減少して51億円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローも、有価証券の取得による支出の減少等により前年同期比1,803億円増加して577億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による41億円の支出となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

貸出金利息の増加及び資金調達費用の減少により、資金利益は前年同期比442百万円増加し、中間連結粗利益も前年同期比168百万円の増加となりましたが、広告宣伝費の増加等により営業経費が前年同期比297百万円の増加となった結果、連結実質営業純益は前年同期比129百万円減少して40億円となりました。貸出金利息及び資金利益は増加したものの、国内貸出金利は依然として低水準にとどまっており、今後の収益拡大に対する課題と認識しております。こうした環境下においても一層の収益向上を図る対応策として、「人生の見通しセミナー」を軸としたアドバイザー戦略の強化、総合取引推進による収益の多様化、バランスシート回転によるアセットの有効活用、中国信託商業銀行との協働による大口案件アレンジ、中国信託フィナンシャルホールディング（CTBC Financial Holding）の金融グループ会社と連携したクロスボーダー取引の推進強化、外貨建て資産への投資強化及び地方銀行との連携強化を通じた顧客基盤の拡大といった施策の推進に注力しております。

当行グループにおいては、預金等で資金を調達し、主に貸出金や有価証券等で運用しております。また、固定資産の取得等の資本的支出については、自己資金で対応しております。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績等については記載を省略しております。

(参考)

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収益は、前年同期比697百万円減少し19,667百万円となりました。資金調達費用は、債券貸借取引支払利息の減少等により前年同期比1,138百万円減少し2,298百万円となりました。この結果、資金運用収支は、前年同期比442百万円増加し17,369百万円となりました。役務取引等収益は、証券関連業務の手数料が減少したこと等から前年同期比255百万円減少し4,970百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比53百万円減少し2,422百万円となりました。この結果、役務取引等収支は前年同期比202百万円減少して2,547百万円となりました。その他業務収益は金融派生商品収益の増加等により前年同期比194百万円増加し2,994百万円となりました。その他業務費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比266百万円増加し1,098百万円となりました。この結果、その他業務収支は、前年同期比72百万円減少し1,896百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は13,366百万円、役務取引等収支は2,714百万円、その他業務収支は2,103百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は4,163百万円、役務取引等収支は140百万円、その他業務収支は△207百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	12,859	4,068	—	16,928
	当中間連結会計期間	13,366	4,163	160	17,369
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	14,427	6,015	0	(77) 20,364
	当中間連結会計期間	14,193	5,683	160	(49) 19,667
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	1,567	1,946	0	(77) 3,436
	当中間連結会計期間	827	1,520	0	(49) 2,298
役員取引等収支	前中間連結会計期間	2,942	112	305	2,749
	当中間連結会計期間	2,714	140	307	2,547
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	6,195	183	1,153	5,225
	当中間連結会計期間	5,830	196	1,056	4,970
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	3,253	71	848	2,475
	当中間連結会計期間	3,115	55	748	2,422
その他業務収支	前中間連結会計期間	916	1,051	—	1,968
	当中間連結会計期間	2,103	△207	—	1,896
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	1,017	1,782	—	2,800
	当中間連結会計期間	2,104	890	—	2,994
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	101	730	—	832
	当中間連結会計期間	1	1,097	—	1,098

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息（前中間連結会計期間 4百万円、当中間連結会計期間 2百万円）を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定平残は、有価証券の減少を主因として前年同期比16,507百万円減少し2,446,538百万円となりました。また、資金運用勘定利息は、前年同期比697百万円減少し19,667百万円となりました。この結果、資金運用勘定利回りは1.60%となりました。なお、部門別の資金運用勘定利回りは、国内業務部門が1.24%、国際業務部門が3.47%であります。資金調達勘定平残は、預金及び譲渡性預金の減少を主因として前年同期比13,657百万円減少し2,353,404百万円となりました。また、資金調達勘定利息は、前年同期比1,138百万円減少し2,298百万円となりました。この結果、資金調達勘定利回りは0.19%となりました。なお、部門別の資金調達勘定利回りは、国内業務部門が0.07%、国際業務部門が0.95%であります。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(128,541) 2,197,483	(77) 14,427	1.30
	当中間連結会計期間	(135,301) 2,269,687	(49) 14,193	1.24
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,521,821	13,420	1.75
	当中間連結会計期間	1,548,117	13,218	1.70
うち有価証券	前中間連結会計期間	164,330	745	0.90
	当中間連結会計期間	141,435	736	1.03
うちコールローン	前中間連結会計期間	18,157	4	0.05
	当中間連結会計期間	22,002	7	0.06
うち預け金	前中間連結会計期間	345,217	151	0.08
	当中間連結会計期間	398,004	151	0.07
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,107,829	1,567	0.14
	当中間連結会計期間	2,181,080	827	0.07
うち預金	前中間連結会計期間	1,834,535	1,269	0.13
	当中間連結会計期間	1,741,618	785	0.08
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	236,192	4	0.00
	当中間連結会計期間	382,364	12	0.00
うちコールマネー	前中間連結会計期間	25,415	—	—
	当中間連結会計期間	23,608	—	—
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	34,112	1	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	1,748	—	—
	当中間連結会計期間	5,369	—	—

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 国内業務部門は、当行の円建取引（対非居住者取引は除く）及び連結子会社であります。

3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

4. 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間8,798百万円、当中間連結会計期間7,869百万円）を含めずに表示しております。

5. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間 6,885百万円、当中間連結会計期間 8,274百万円）及び利息（前中間連結会計期間 4百万円、当中間連結会計期間 2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	407,718	6,015	2.94
	当中間連結会計期間	326,021	5,683	3.47
うち貸出金	前中間連結会計期間	129,703	2,548	3.91
	当中間連結会計期間	156,331	3,262	4.16
うち有価証券	前中間連結会計期間	269,752	3,426	2.53
	当中間連結会計期間	160,109	2,350	2.92
うちコールローン	前中間連結会計期間	3,587	28	1.57
	当中間連結会計期間	1,882	16	1.72
うち預け金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(128,541) 396,324	(77) 1,946	0.97
	当中間連結会計期間	(135,301) 316,466	(49) 1,520	0.95
うち預金	前中間連結会計期間	126,401	781	1.23
	当中間連結会計期間	131,620	1,012	1.53
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	13,094	159	2.43
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	49,977	311	1.24
	当中間連結会計期間	8,077	78	1.93
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	88,931	539	1.20
	当中間連結会計期間	25,007	183	1.46
うち借入金	前中間連結会計期間	2,443	17	1.41
	当中間連結会計期間	3,272	36	2.23

(注) 1. 国際業務部門は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,476,660	13,614	2,463,045	20,364	0	20,364	1.64
	当中間連結会計期間	2,460,407	13,868	2,446,538	19,827	160	19,667	1.60
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,651,524	—	1,651,524	15,969	—	15,969	1.92
	当中間連結会計期間	1,704,449	△0	1,704,449	16,481	—	16,481	1.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	434,083	5,063	429,019	4,172	—	4,172	1.93
	当中間連結会計期間	301,544	5,028	296,516	3,087	160	2,927	1.96
うちコールローン	前中間連結会計期間	21,745	—	21,745	32	—	32	0.30
	当中間連結会計期間	23,885	—	23,885	23	—	23	0.19
うち預け金	前中間連結会計期間	345,217	8,550	336,667	151	0	151	0.08
	当中間連結会計期間	398,004	8,840	389,163	151	0	151	0.07
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,375,611	8,550	2,367,061	3,436	0	3,436	0.28
	当中間連結会計期間	2,362,245	8,840	2,353,404	2,298	0	2,298	0.19
うち預金	前中間連結会計期間	1,960,937	8,550	1,952,386	2,050	0	2,050	0.20
	当中間連結会計期間	1,873,239	8,840	1,864,398	1,798	0	1,798	0.19
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	236,192	—	236,192	4	—	4	0.00
	当中間連結会計期間	382,364	—	382,364	12	—	12	0.00
うちコールマネー	前中間連結会計期間	25,415	—	25,415	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	36,702	—	36,702	159	—	159	0.86
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	49,977	—	49,977	311	—	311	1.24
	当中間連結会計期間	8,077	—	8,077	78	—	78	1.93
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	88,931	—	88,931	539	—	539	1.20
	当中間連結会計期間	59,119	—	59,119	184	—	184	0.62
うち借入金	前中間連結会計期間	4,192	—	4,192	17	—	17	0.82
	当中間連結会計期間	8,642	—	8,642	36	—	36	0.84

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間8,798百万円、当中間連結会計期間7,869百万円）を含めずに表示しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間6,885百万円、当中間連結会計期間8,274百万円）及び利息（前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務及び取引高の消去額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務の減少等により前年同期比255百万円減少し合計で4,970百万円となりました。
 役務取引等費用は、前年同期比53百万円減少し合計で2,422百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	6,195	183	1,153	5,225
	当中間連結会計期間	5,830	196	1,056	4,970
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	2,701	166	305	2,562
	当中間連結会計期間	2,886	175	307	2,754
うち為替業務	前中間連結会計期間	648	16	0	664
	当中間連結会計期間	658	20	0	678
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,261	—	—	1,261
	当中間連結会計期間	829	—	—	829
うち代理業務	前中間連結会計期間	49	—	—	49
	当中間連結会計期間	47	—	—	47
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	0	—	—	0
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
うち保証業務	前中間連結会計期間	965	1	848	118
	当中間連結会計期間	836	0	748	88
うち保険業務	前中間連結会計期間	568	—	—	568
	当中間連結会計期間	571	—	—	571
役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,253	71	848	2,475
	当中間連結会計期間	3,115	55	748	2,422
うち為替業務	前中間連結会計期間	102	7	0	109
	当中間連結会計期間	110	10	0	120

- (注) 1. 国内業務部門とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。
 2. 国際業務部門は、当行の外貨建取引であります。
 3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	1,778,239	129,853	8,771	1,899,321
	当中間連結会計期間	1,710,283	138,316	8,875	1,839,725
うち流動性預金	前中間連結会計期間	905,760	—	8,771	896,989
	当中間連結会計期間	895,684	—	8,875	886,808
うち定期性預金	前中間連結会計期間	868,535	—	—	868,535
	当中間連結会計期間	810,486	—	—	810,486
うちその他	前中間連結会計期間	3,943	129,853	—	133,796
	当中間連結会計期間	4,112	138,316	—	142,429
譲渡性預金	前中間連結会計期間	371,515	—	—	371,515
	当中間連結会計期間	377,377	—	—	377,377
総合計	前中間連結会計期間	2,149,754	129,853	8,771	2,270,836
	当中間連結会計期間	2,087,661	138,316	8,875	2,217,102

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社であります。

2. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

3. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。定期性預金は、定期預金と定期積金の合計であります。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	1,708,829	100.00	1,683,972	100.00
製造業	36,449	2.13	37,334	2.21
農業、林業	129	0.00	349	0.02
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.00	75	0.00
建設業	6,514	0.38	7,962	0.47
電気・ガス・熱供給・水道業	15,613	0.91	28,382	1.68
情報通信業	22,156	1.29	12,847	0.76
運輸業、郵便業	2,198	0.12	1,972	0.11
卸売業、小売業	54,912	3.21	65,438	3.88
金融業、保険業	70,699	4.13	81,170	4.82
不動産業、物品賃貸業	245,695	14.37	204,062	12.11
その他サービス業	279,515	16.35	252,706	15.00
地方公共団体	—	—	—	—
その他	974,936	57.05	991,674	58.88
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,708,829	—	1,683,972	—

(注) 1. 国内とは、当行及び連結子会社であります。

2. 当行及び連結子会社は海外に拠点等を有していないため、「海外」は該当ありません。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	45,810	—	—	45,810
	当中間連結会計期間	47,031	—	—	47,031
地方債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	6,234	—	—	6,234
社債	前中間連結会計期間	55,754	—	—	55,754
	当中間連結会計期間	39,479	—	—	39,479
株式	前中間連結会計期間	7,282	—	5,065	2,217
	当中間連結会計期間	7,282	—	4,994	2,288
その他の証券	前中間連結会計期間	43,068	290,876	—	333,945
	当中間連結会計期間	36,642	161,193	—	197,835
合計	前中間連結会計期間	151,916	290,876	5,065	437,728
	当中間連結会計期間	136,670	161,193	4,994	292,868

(注) 1. 国内業務部門とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。国際業務部門とは、当行の外貨建取引であります。

2. その他の証券には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3. 相殺消去額は、当行が保有する連結子会社及び関連会社の株式であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率（2 / 3）	9.62
2. 連結における自己資本の額	1,530
3. リスク・アセットの額	15,904
4. 連結総所要自己資本額	636

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 自己資本比率（2 / 3）	9.04
2. 単体における自己資本の額	1,427
3. リスク・アセットの額	15,794
4. 単体総所要自己資本額	631

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	33
危険債権	107	100
要管理債権	3	4
正常債権	16,971	16,781

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

(1) 新設・移設

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	高島平支店	東京都 板橋区	銀行業	店舗	—	175.67	2018年 5月
当行	渋谷支店 三軒茶屋出張所	東京都 世田谷区	銀行業	店舗	—	72.80	2018年 5月

(2) 除却（移転、統合のため閉鎖）

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	建物		動産	合計	除却年月
					面積 (㎡)	帳簿価額（百万円）			
当行	高島平支店	東京都 板橋区	銀行業	店舗	715.19	4	1	5	2018年 5月
当行	溝ノ口支店	神奈川県 川崎市	銀行業	店舗	540.70	7	1	9	2018年 6月

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設・移設

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行	新宿支店 浜田山出張所	東京都 杉並区	新設	銀行業	店舗	18	—	自己資金	2018年 8月	2018年 11月
当行	難波支店	大阪府 大阪市	移設	銀行業	店舗	117	2	自己資金	2018年 3月	2018年 10月
当行	大宮支店 川口出張所	埼玉県 川口市	新設	銀行業	店舗	17	—	自己資金	2018年 8月	2018年 12月
当行	事務センター (仮称)	東京都 多摩市	移設	銀行業	事務 セン ター	985	—	自己資金	2018年 8月	2019年 7月

(2) 除却

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期
当行	難波支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	19	2018年10月
当行	杉並事務センタ ー	東京都 杉並区	銀行業	事務センター	65	2019年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	非上場	当行は単元株式制度は採用していません。
計	700,000	700,000	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
中國信託商業銀行股份有限公司	台湾台北市南港區經貿二路166、168、170、186、188號	700	100.00
計	——	700	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式700,000	700,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	700,000	—	—
総株主の議決権	—	700,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

① 新任取締役

該当事項はありません。

② 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	—	江 丙坤	2018年12月10日

(注) 指名委員会 委員長 江 丙坤 退任

③ 役職の変動

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役	—	陳 佳文	2018年12月18日

(注) 指名委員会 委員 陳 佳文 就任

(2) 執行役の状況

① 新任執行役

該当事項はありません。

② 退任執行役

該当事項はありません。

③ 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表執行役専務 統合管理室担当	代表執行役専務 統合管理室兼人事部兼 人材育成部担当	高 麗雪	2018年10月1日
執行役 法人金融部門担当	執行役 法人金融部門兼人事部兼 人材育成部担当	生野 大介	2018年10月1日
執行役 人事部兼人材育成部担当	執行役 個人金融部門兼事務部門 担当	小松原 一樹	2018年10月1日

(3) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性の比率

男性 15名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.2%)

第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	374,979	432,966
コールローン	27,901	26,000
買入金銭債権	4,755	4,290
金銭の信託	9,975	5,055
有価証券	※1, ※8 334,888	※1, ※8 292,868
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 1,740,836	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 1,683,972
外国為替	※6 8,112	※6 9,870
その他資産	※8 93,517	※8 83,853
有形固定資産	※10 5,563	※10 5,313
無形固定資産	7,591	8,877
繰延税金資産	4,126	3,801
支払承諾見返	8,466	9,019
貸倒引当金	△12,610	△12,560
資産の部合計	2,608,103	2,553,329
負債の部		
預金	※8 1,878,581	※8 1,839,725
譲渡性預金	359,685	377,377
コールマネー	52,748	45,257
売現先勘定	※8 18,537	—
債券貸借取引受入担保金	※8 77,567	※8 77,517
借入金	※8 3,080	※8 3,407
外国為替	16	39
社債	※11 4,100	—
その他負債	53,600	47,587
賞与引当金	2,822	1,397
役員賞与引当金	198	157
睡眠預金払戻損失引当金	107	107
利息返還損失引当金	9	9
支払承諾	8,466	9,019
負債の部合計	2,459,522	2,401,602
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	98,997	102,579
株主資本合計	148,997	152,579
その他有価証券評価差額金	△616	△851
繰延ヘッジ損益	200	—
その他の包括利益累計額合計	△416	△851
純資産の部合計	148,581	151,727
負債及び純資産の部合計	2,608,103	2,553,329

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	30,349	29,125
資金運用収益	20,364	19,667
(うち貸出金利息)	15,969	16,481
(うち有価証券利息配当金)	4,172	2,927
役務取引等収益	5,225	4,970
その他業務収益	※1 2,800	※1 2,994
その他経常収益	※2 1,959	※2 1,492
経常費用	25,076	24,292
資金調達費用	3,441	2,301
(うち預金利息)	2,050	1,798
役務取引等費用	2,475	2,422
その他業務費用	※3 832	※3 1,098
営業経費	※4 17,485	※4 17,783
その他経常費用	※5 842	※5 686
経常利益	5,272	4,832
特別利益	—	—
特別損失	90	44
固定資産処分損	90	44
税金等調整前中間純利益	5,181	4,788
法人税、住民税及び事業税	1,058	689
過年度法人税等	△259	—
法人税等調整額	611	517
法人税等合計	1,409	1,206
中間純利益	3,772	3,581
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,772	3,581

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	3,772	3,581
その他の包括利益	231	△435
その他有価証券評価差額金	462	△235
繰延ヘッジ損益	△231	△200
中間包括利益	4,003	3,146
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,003	3,146
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	86,513	136,513
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,772	3,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	3,772	3,772
当中間期末残高	26,000	24,000	90,285	140,285

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	75	—	75	136,589
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	3,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	462	△231	231	231
当中間期変動額合計	462	△231	231	4,003
当中間期末残高	538	△231	307	140,592

当中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	98,997	148,997
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,581	3,581
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	3,581	3,581
当中間期末残高	26,000	24,000	102,579	152,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△616	200	△416	148,581
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	3,581
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△235	△200	△435	△435
当中間期変動額合計	△235	△200	△435	3,146
当中間期末残高	△851	—	△851	151,727

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,181	4,788
減価償却費	1,257	1,400
持分法による投資損益(△は益)	57	9
貸倒引当金の増減(△)	△954	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,212	△1,425
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△144	△41
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	—
資金運用収益	△20,364	△19,667
資金調達費用	3,441	2,301
有価証券関係損益(△)	△439	593
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	61	△0
為替差損益(△は益)	△2,796	△8,102
固定資産処分損益(△は益)	39	24
貸出金の純増(△)減	△46,594	57,475
預金の純増減(△)	△95,128	△38,856
譲渡性預金の純増減(△)	86,751	17,692
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,988	326
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	13,512	859
コールローン等の純増(△)減	6,508	2,366
コールマネー等の純増減(△)	12,801	△26,029
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	111,480	△49
外国為替(資産)の純増(△)減	938	△1,757
外国為替(負債)の純増減(△)	0	23
資金運用による収入	19,036	18,906
資金調達による支出	△5,273	△2,079
その他	△6,310	688
小計	77,859	9,396
法人税等の支払額	△1,373	△4,226
過年度法人税等	259	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,746	5,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△391,005	△92,719
有価証券の売却による収入	255,502	118,609
有価証券の償還による収入	19,058	29,345
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	107	4,907
有形固定資産の取得による支出	△469	△192
無形固定資産の取得による支出	△794	△2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,601	57,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△8,100	△4,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,100	△4,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,955	58,846
現金及び現金同等物の期首残高	409,215	368,237
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 355,260	*1 427,084

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス

T S B債権管理回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2社

会社名

AZ-Star株式会社

AZ-Star 1号投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	214百万円	85百万円
出資金	437百万円	815百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	1,183百万円	1,635百万円
延滞債権額	16,761百万円	16,420百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	281百万円	341百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	67百万円	63百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	18,295百万円	18,460百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	3,405百万円	3,325百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
106百万円	1,492百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
669百万円	1,880百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	98,890百万円	78,589百万円
貸出金	81,268百万円	55,701百万円
計	180,158百万円	134,290百万円
担保資産に対応する債務		
預金	417百万円	311百万円
売現先勘定	18,537百万円	－百万円
債券貸借取引受入担保金	77,567百万円	77,517百万円
借入金	3,080百万円	3,407百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	7,467百万円	8,686百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	2,767百万円	2,486百万円
保証金	15,483百万円	20,117百万円
金融商品等差入担保金	23,402百万円	17,648百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	139,764百万円	149,081百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	108,725百万円	109,056百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	5,754百万円	5,878百万円

※11. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	4,100百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
金融派生商品収益	326百万円	2,117百万円
融資業務関連収入	757百万円	684百万円
国債等債券売却益	800百万円	160百万円
外国為替売買益	870百万円	－百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
買取債権回収益	710百万円	629百万円
株式等売却益	613百万円	272百万円
投資ファンド運用益	84百万円	232百万円
団信配当金	168百万円	231百万円
貸倒引当金戻入益	213百万円	－百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
国債等債券売却損	626百万円	978百万円
外国為替売買損	－百万円	101百万円
国債等債券償還損	203百万円	18百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	8,435百万円	8,507百万円
退職給付費用	253百万円	256百万円

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却損	172百万円	271百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	171百万円
株式派生商品費用	380百万円	128百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
現金預け金勘定	361,259百万円	432,966百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△5,999 "	△5,882 "
現金及び現金同等物	355,260 "	427,084 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (2018年 9月 30日)
1年内	1	1
1年超	2	1
合計	4	3

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	374,979	374,979	—
(2)コールローン	27,901	27,901	—
(3)有価証券			
売買目的有価証券	33,918	33,918	—
その他有価証券	296,162	296,162	—
(4)貸出金	1,740,836		
貸倒引当金（※1）	△12,491		
	1,728,344	1,810,459	82,114
資産計	2,461,305	2,543,419	82,114
(1)預金	1,878,581	1,879,659	1,077
(2)譲渡性預金	359,685	359,685	—
(3)債券貸借取引受入担保金	77,567	77,567	—
(4)社債	4,100	4,122	22
負債計	2,319,933	2,321,034	1,100
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	276	276	—
ヘッジ会計が適用されているもの	289	289	—
デリバティブ取引計	566	566	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	432,966	432,966	—
(2)コールローン	26,000	26,000	—
(3)有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
その他有価証券	287,685	287,685	—
(4)貸出金	1,683,972		
貸倒引当金（※1）	△12,484		
	1,671,487	1,756,400	84,912
資産計	2,418,139	2,503,052	84,912
(1)預金	1,839,725	1,840,512	787
(2)譲渡性預金	377,377	377,377	—
(3)債券貸借取引受入担保金	77,517	77,517	—
(4)社債	—	—	—
負債計	2,294,619	2,295,406	787
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,192)	(1,192)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,192)	(1,192)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

コールローンについては約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

有価証券のうち、債券については取引所の価格、日本証券業協会又は情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期性預金及び譲渡性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間（概ね1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債については、当行と同格付けの同業他社が発行する社債の価格情報等を参考に算定した理論価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	2,417	2,288
組合等出資金	2,390	2,895
合 計	4,808	5,183

(※) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	48,421	47,695	725
	国債	502	500	2
	地方債	3,169	3,161	7
	社債	44,749	44,033	715
	その他	102,159	100,820	1,339
	小計	150,580	148,515	2,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	48,506	48,846	△340
	国債	43,309	43,640	△331
	地方債	—	—	—
	社債	5,196	5,206	△9
	その他	99,967	102,580	△2,613
	小計	148,473	151,427	△2,954
合計		299,053	299,942	△889

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	債券	38,634	38,074	560
	国債	501	500	1
	地方債	1,834	1,834	0
	社債	36,298	35,739	558
	その他	79,650	78,592	1,057
	小計	118,285	116,667	1,617
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	債券	54,110	54,485	△375
	国債	46,529	46,898	△369
	地方債	4,399	4,401	△1
	社債	3,181	3,186	△4
	その他	118,154	120,625	△2,470
	小計	172,264	175,110	△2,845
合計		290,550	291,778	△1,227

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	△888
その他有価証券	△888
（+）繰延税金資産	272
その他有価証券評価差額金	△616

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	△1,227
その他有価証券	△1,227
（+）繰延税金資産	375
その他有価証券評価差額金	△851

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	823,264	789,256	△756	△756
	受取固定・支払変動	395,156	378,177	3,319	3,319
	受取変動・支払固定	428,108	411,079	△4,076	△4,076
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	29,200	29,200	—	41
	売建	14,600	14,600	△119	119
	買建	14,600	14,600	119	△78
	合 計	—	—	△756	△715

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	762,153	722,059	△322	△322
	受取固定・支払変動	380,000	360,023	1,308	1,308
	受取変動・支払固定	382,152	362,035	△1,631	△1,631
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	39,106	39,106	—	51
	売建	19,553	19,553	△194	124
	買建	19,553	19,553	194	△72
合 計		—	—	△322	△270

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	1,253	—	0	0
	売建	—	—	—	—
	買建	1,253	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	104,364	104,093	1,502	1,502
	為替予約	31,513	—	△78	△78
	売建	22,650	—	△41	△41
	買建	8,863	—	△36	△36
	通貨オプション	844,039	766,747	—	13,395
	売建	422,019	383,373	△30,999	△9,878
	買建	422,019	383,373	30,999	23,274
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	1,424	14,820	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間 (2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	110,403	87,586	△802	△802
	為替予約	23,898	340	△43	△43
	売建	14,049	340	△129	△129
	買建	9,849	—	86	86
	通貨オプション	923,503	832,548	—	14,070
	売建	461,751	416,274	△27,577	△5,903
	買建	461,751	416,274	27,577	19,973
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	△846	13,224	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	11,200	—	3	△2
	売建	—	—	—	—
	買建	11,200	—	3	△2
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株 価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	3	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	1,986	—	△9	△9
	売建	1,986	—	△9	△9
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株 価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	△9	△9	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	50,857	—	△264	△264
	売建	50,857	—	△264	△264
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	14,916	—	△130	△58
	売建	14,916	—	△130	△58
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	△394	△323	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	1,493	—	0	0
	売建	1,493	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	10,246	—	△15	8
	売建	10,246	—	△15	8
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△14	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	その他有価証券（債券）	10,624	10,624	289
	受取変動・支払固定		10,624	10,624	289
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	842	842	—
	受取変動・支払固定		842	842	—
合 計		—	—	—	289

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	723	723	—
	受取変動・支払固定		723	723	—
合 計		—	—	—	—

- (注) 1. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,727	5,632	4,989	30,349

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	20,252	3,381	5,491	29,125

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	212,258円58銭	216,753円57銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	5,388.60	5,117.12
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,772	3,581
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,772	3,581
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	374,361	432,310
コールローン	27,901	26,000
買入金銭債権	4,755	4,290
金銭の信託	9,975	5,055
有価証券	※1, ※8 339,456	※1, ※8 297,566
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 1,733,918	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 1,676,813
外国為替	※6 8,112	※6 9,870
その他資産	93,455	83,806
その他の資産	※8 93,455	※8 83,806
有形固定資産	5,479	5,223
無形固定資産	7,509	8,819
繰延税金資産	3,590	3,210
支払承諾見返	1,557	2,558
貸倒引当金	△8,774	△8,403
資産の部合計	2,601,299	2,547,120
負債の部		
預金	※8 1,887,387	※8 1,848,600
譲渡性預金	359,685	377,377
コールマネー	52,748	45,257
売現先勘定	※8 18,537	—
債券貸借取引受入担保金	※8 77,567	※8 77,517
借入金	※8 3,080	※8 3,407
外国為替	16	39
社債	※10 4,100	—
その他負債	53,616	47,574
未払法人税等	4,464	770
リース債務	5	2
資産除去債務	913	825
その他の負債	48,232	45,975
賞与引当金	2,802	1,389
役員賞与引当金	198	157
睡眠預金払戻損失引当金	107	107
支払承諾	1,557	2,558
負債の部合計	2,461,405	2,403,985
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	90,311	93,986
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	88,311	91,986
繰越利益剰余金	88,311	91,986
株主資本合計	140,311	143,986
その他有価証券評価差額金	△616	△851
繰延ヘッジ損益	200	—
評価・換算差額等合計	△416	△851
純資産の部合計	139,894	143,134
負債及び純資産の部合計	2,601,299	2,547,120

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	30,590	29,493
資金運用収益	20,189	19,673
(うち貸出金利息)	15,797	16,332
(うち有価証券利息配当金)	4,167	3,081
役務取引等収益	5,078	4,854
その他業務収益	※1 2,800	※1 2,994
その他経常収益	※2 2,522	※2 1,970
経常費用	25,602	24,618
資金調達費用	3,441	2,301
(うち預金利息)	2,050	1,798
役務取引等費用	3,299	3,145
その他業務費用	※3 832	※3 1,098
営業経費	※4 17,249	※4 17,572
その他経常費用	※5 780	※5 500
経常利益	4,987	4,875
特別利益	—	—
特別損失	90	38
税引前中間純利益	4,897	4,836
法人税、住民税及び事業税	924	589
過年度法人税等	△259	—
法人税等調整額	587	572
法人税等合計	1,252	1,161
中間純利益	3,644	3,675

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	3,644	3,644	3,644
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,644	3,644	3,644
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	79,813	81,813	131,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75	—	75	128,244
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	3,644
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	462	△231	231	231
当中間期変動額合計	462	△231	231	3,875
当中間期末残高	538	△231	307	132,120

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	88,311	90,311	140,311
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	3,675	3,675	3,675
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,675	3,675	3,675
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	91,986	93,986	143,986

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△616	200	△416	139,894
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	3,675
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△235	△200	△435	△435
当中間期変動額合計	△235	△200	△435	3,239
当中間期末残高	△851	—	△851	143,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

（中間貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	5,079百万円	5,079百万円
出資金	437百万円	815百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	467百万円	775百万円
延滞債権額	13,162百万円	12,591百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	281百万円	341百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	67百万円	63百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	13,980百万円	13,771百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	3,399百万円	3,279百万円

※7. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	106百万円	1,492百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	669百万円	1,880百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	98,890百万円	78,589百万円
貸出金	81,268百万円	55,701百万円
計	180,158百万円	134,290百万円

担保資産に対応する債務

預金	417百万円	311百万円
売現先勘定	18,537百万円	－百万円
債券貸借取引受入担保金	77,567百万円	77,517百万円
借入金	3,080百万円	3,407百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	7,467百万円	8,686百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	2,767百万円	2,486百万円
保証金	15,450百万円	20,096百万円
金融商品等差入担保金	23,402百万円	17,648百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	139,686百万円	148,913百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	108,725百万円	109,056百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	4,100百万円	－百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
金融派生商品収益	326百万円	2,117百万円
融資業務関連収入	757百万円	684百万円
国債等債券売却益	800百万円	160百万円
外国為替売買益	870百万円	－百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
買取債権回収益	710百万円	629百万円
貸倒引当金戻入益	759百万円	460百万円
株式等売却益	613百万円	272百万円
投資ファンド運用益	84百万円	232百万円
団信配当金	168百万円	231百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
国債等債券売却損	626百万円	978百万円
外国為替売買損	－百万円	101百万円
国債等債券償還損	203百万円	18百万円

※4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
有形固定資産	313百万円	392百万円
無形固定資産	906百万円	966百万円

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
株式等売却損	172百万円	271百万円
株式派生商品費用	380百万円	128百万円
投資ファンド運用損	102百万円	52百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の中間貸借対照表(貸借対照表) 計上額

(百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式及び出資金	449	827
合計	5,517	5,894

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月17日

株式会社東京スター銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 泰二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スター銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スター銀行及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月17日

株式会社東京スター銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 泰二
業務執行社員

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スター銀行の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スター銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スター銀行の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。